

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

令和4年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市勤労者福祉サービスセンター		
所在地	新潟市中央区西堀通6番町878番地1		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 佐藤秀則	電話番号	025-201-6113
	新潟市職員OB	ホームページ	http://www.nipy.jp/
市所管課	経済部 雇用・新潟暮らし推進課	電子メール	nipy@nipy.jp
基本財産 (基本金)	102,000 千円	設立年月日	平成5年4月1日 (平成24年4月1日公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	100,000 千円	98.0 %
	新潟県労働者福祉協議会	1,000 千円	1.0 %
	新潟地区労働者福祉協議会	1,000 千円	1.0 %
		千円	%
		千円	%
	千円	%	
設立目的	新潟市内の中小企業に勤務する勤労者及びその事業主並びに新潟市に居住し新潟市外の中小企業に勤務する勤労者のための総合的な福祉事業を行うことにより、勤労者等の福利厚生の充実を図るとともに、中小企業の振興、地域社会の活性化に寄与することを目的とします。		
経営理念 経営方針	公益財団法人の設立趣旨と目的に則り、中小企業に勤務する者及びその家族並びに事業主に対し、会員ニーズを踏まえた多様かつ質の高い福利厚生サービスを提供し、勤労者等の福祉の向上に努めます。 「第2次中期計画」(平成30年度策定)で定めた理念と目指す方向である「会員ニーズを踏まえた質の高い福利厚生の提供」、「地域活性化に寄与」、「信頼される法人への取り組み」を推進してまいります。		

2. 主要事業

事業名①		健康維持増進事業						
事業概要	(概要) 会員の健康診断や人間ドックの受診費用の一部を補助することによって、受診率を上げ、会員の健康の維持・増進に貢献する。							
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 中小企業勤労者等の福利厚生の実を図り、中小企業の振興、地域社会の活性化に寄与する。							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
公益	自主	支出額	千円	予算	35,400	35,400	35,400	36,264
				決算	33,703	31,257	34,074	-
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
健康診断・人間ドック受診費補助		R4	件	11,416				
		R3	件	11,260	12,065	健康面への意識の高まりが積極的な受診及び当センターの制度活用へ繋がった。		
		R2	件	11,260	11,116	定期健康診断受診費補助の申請が少なかった。(新型コロナウイルス感染症の影響によると思われる。)		
		R1	件	11,260	11,004	定期健康診断受診費補助の申請が少なかった。		
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
スポーツ施設利用券斡旋		R4	冊	1,285				
		R3	冊	1,285	736	新型コロナウイルス感染症の影響により利用が少なかった。		
		R2	冊	1,285	651	新型コロナウイルス感染症の影響により利用が少なかった。		
		R1	冊	1,268	1,152	施設利用券の申請が少なかった。		
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
		R4						
		R3						
		R2						
		R1						
所管課の関わり及び主要事業にかかる評価		中小企業の勤労者の健康維持・増進や健康管理を支援し、会員にとって有用で要望の多い事業となっており、福利厚生の実に寄与している。						

2. 主要事業

事業名②		自己啓発援助事業						
事業概要	(概要) 会員の自己啓発のため、各種の講座を開催するほか、カルチャースクールなどの受講料の一部を補助する。							
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 中小企業勤労者等の福利厚生の実現を図り、中小企業の振興、地域社会の活性化に寄与する。							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
公益	自主	支出額	千円	予算	2,870	2,555	2,210	2,265
				決算	2,222	407	1,123	-
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
カルチャースクール等受講料補助	R4	人	50					
	R3	人	50		46	新型コロナウイルス感染症の影響により事業数が減少したため。		
	R2	人	70		36	新型コロナウイルス感染症の影響により事業数が減少したため。		
	R1	人	70		56	利用の少なかったカルチャースクールを削減したため利用が減少した。		
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
各種講座開催	R4	人	650					
	R3	人	600		414	新型コロナウイルス感染症の影響により事業数が減少したため。		
	R2	人	730		123	新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった事業があったため。		
	R1	人	823		728	新型コロナウイルス感染症の影響により中止した事業があったため。		
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R4							
	R3							
	R2							
	R1							
所管課の関わり及び主要事業にかかる評価		感染症の影響による事業数の減少や中止の影響が見られるものの、中小企業勤労者の資質向上や自己啓発活動を支援しており、福利厚生の実現に寄与している。						

2. 主要事業

事業名③		余暇活動援助事業						
事業概要	(概要) 会員やその同居家族を対象にイベントを開催するほか、飲食、温浴施設などの利用券やコンサートなどの鑑賞券を斡旋し、会員の生活の質の向上に資する。							
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 中小企業勤労者等の福利厚生の実を図り、中小企業の振興、地域社会の活性化に寄与する。							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
公益	自主	支出額	千円	予算	110,506	108,135	139,517	142,307
				決算	101,826	171,246	171,624	-
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
イベント、施設利用券	R4	人	78,310					
	R3	人	77,780	98,338	コロナウイルスの影響によるイベント・施設利用自粛のため、飲食等のクーポン回数を増やした。			
	R2	人	83,916	95,383	コロナウイルスの影響によるイベント・施設利用自粛のため、飲食等のクーポン回数を増やした。			
	R1	人	82,311	93,685	コロナウイルスの影響によるイベント・施設利用自粛のため、飲食等のクーポン回数を増やした。			
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
商品券・食事券・各種鑑賞・入場券斡旋、宿泊助成	R4	枚	11,150					
	R3	枚	12,700	20,023	コロナウイルスの影響によるイベント・施設利用自粛のため、商品券等斡旋回数を増やした。			
	R2	枚	6,225	32,926	全会員へクオカードの配付をしたため。(令和元年度の黒字分を還元)			
	R1	枚	6,110	11,015	コロナウイルスの影響により商品券・食事券斡旋回数を増やしたため。			
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R4							
	R3							
	R2							
	R1							
所管課の関わり及び主要事業にかかる評価		会員から要望が多い事業であり、感染症の影響によるイベント・施設利用自粛に対応し、飲食クーポンや商品券等斡旋を行うなど、福利厚生の実に寄与している。						

2. 主要事業

事業名④		慶弔給付事業						
事業概要	<p>(概要) 会員のライフイベントに合わせて、結婚・出産・子どもの入学などに祝金を給付するほか、会員の傷病や被災などの見舞金・弔慰金を給付する。平成30年度から35年、令和4年度から40年の勤続祝金を新設。</p>							
	<p>(市政へどのように寄与・貢献するのか) 中小企業勤労者等の福利厚生の実現を図り、中小企業の振興、地域社会の活性化に寄与する。</p>							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収益	自主	支出額	千円	予算	63,674	63,518	66,299	67,702
				決算	58,570	60,585	62,437	-
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
祝金(成人・結婚・出産・入学・勤続)	R4	件	5,310					
	R3	件	5,290	4,821	水晶婚・銀婚・還暦・出産・入学・勤続の祝金の申請が少なかった。			
	R2	件	4,960	4,605	水晶婚・銀婚・還暦・出産・入学・勤続の祝金の申請が少なかった。			
	R1	件	4,908	4,435	出産祝金、結婚祝金、入学祝金、勤続祝金の申請が少なかった。			
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
見舞金・弔慰金	R4	件	277					
	R3	件	259	267	見舞金(傷病・死亡)の申請が多かった。			
	R2	件	259	264	見舞金(傷病・死亡)の申請が多かった。			
	R1	件	259	282	見舞金(傷病・死亡)の申請が多かった。			
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R4							
	R3							
	R2							
	R1							
所管課の関わり及び主要事業にかかる評価		中小企業勤労者の相互扶助精神に基づき、各種給付金を支援しており、福利厚生の実現に寄与している。						

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

令和4年7月1日 現在 (単位：人)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
役員数	9	9	9	9
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	8	8	8	8
市兼任	1	1	1	1
市職員OB				
他団体兼任	7	7	7	7
その他				
職員数	7	7	7	7
常勤	6	6	6	6
市派遣				
市職員OB	2	2	2	2
プロパー職員	3	3	3	3
他団体からの派遣	1	1	1	1
非常勤	1	1	1	1
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	1	1	1	1
見直し等の取組み	※加入推進員H30 3名 →R元 0名			

(2) 職員の状況 (市派遣職員を除く。)

令和4年7月1日 現在 (単位：人)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
職員の状況	管理職	1	2	2
	一般職	5	4	4
	合計	6	6	6
年齢構成	20代以下		1	1
	30代	1	1	1
	40代	1	1	1
	50代	1		
	60代以上	3	3	3
	合計	6	6	6

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(予算)
報酬・給与等	27,467	24,357	26,519	27,181
内 市職員分	0	0	0	0
役員	4,410	4,975	4,980	5,010
常勤	4,200	4,800	4,800	4,800
内 市職員分				
非常勤	210	175	180	210
内 市職員分				
職員	23,057	19,382	21,539	22,171
常勤	21,526	17,792	19,744	20,329
内 市職員分				
非常勤	1,531	1,590	1,795	1,842
内 市職員分				
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	4,200	4,800	4,800	4,800
常勤職員	4,305	3,558	3,949	4,066
見直し等の取り組み	※加入推進員H30 3名 →R元 0名	※常勤職員の平均年収の減額は、プロパー職員1人が令和2年4月末で退職し、10月1日付でプロパー職員1名を採用したため。		

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他 []		その他 []

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般正味財産増減の部	経常収益	273,462	322,661	333,171
	基本財産運用益	139	144	144
	特定資産運用益	142	147	145
	受取会費	171,970	172,935	173,696
	事業収益	86,253	135,323	145,705
	自主事業収益	86,253	135,323	145,705
	受託事業収益			
	受取補助金等・負担金	13,000	12,350	12,177
	その他経常収益	1,958	1,762	1,304
	経常費用	262,975	327,472	333,572
	事業費	262,975	327,472	333,572
	公益目的事業費	188,146	251,709	254,965
	収益目的事業費	64,241	65,812	68,088
	(自主事業費)	64,241	65,811	68,088
	(受託事業費)			
	法人会計	10,588	9,951	10,519
	管理費			
	評価損益等調整前当期経常増減額	10,487	▲ 4,811	▲ 401
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	10,487	▲ 4,811	▲ 401	
経常外収益				
経常外費用				
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	10,487	▲ 4,811	▲ 401	
一般正味財産期首残高	254,283	264,770	259,960	
一般正味財産期末残高	264,770	259,960	259,559	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額			
	指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高	0	0	0	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	264,770	259,960	259,559	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	32,661	28,835	31,468
役員分	5,237	5,841	5,875
職員分	27,424	22,994	25,593

※福利厚生費含む

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産の部	資産の部合計	293,013	275,504	323,556
	流動資産	67,254	51,051	98,955
	現金預金	47,208	44,533	49,297
	未収金	15,086	4,376	48,374
	有価証券			
	その他流動資産	4,960	2,142	1,284
	固定資産	225,759	224,453	224,601
	基本財産	102,000	102,000	102,000
	特定資産	123,264	121,958	122,106
	その他固定資産	495	495	495
	有形固定資産			
	無形固定資産	350	350	350
その他投資等	145	145	145	
負債の部	負債の部合計	28,243	15,544	63,997
	流動負債	26,153	14,760	63,065
	短期借入金			
	その他流動負債	26,153	14,760	63,065
	固定負債	2,090	784	932
	長期借入金			
その他固定負債	2,090	784	932	
正味財産の部	正味財産の部合計	264,770	259,960	259,559
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	0	0	0
	うち補助金			
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	264,770	259,960	259,559
	代替基金			
	その他一般正味財産	264,770	259,960	259,559
(基本財産充当額)	102,000	102,000	102,000	
(特定資産充当額)	121,174	121,174	121,174	
負債の部及び正味財産の部合計		293,013	275,504	323,556

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市財政支出等の合計	13,000	12,350	12,177
補助金	13,000	12,350	12,177
事業費補助金			
運営費補助金	13,000	12,350	12,177
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	0	0	0
内 随意契約額※			
指定管理料（公募）			
指定管理料（非公募）			
業務委託（随意契約）			
業務委託（その他）			
貸付金（期中借入額）			
出資・出捐金（追加額）			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)	法人市民税 均等割を減免	法人市民税 均等割を減免	法人市民税 均等割を減免

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

当財団への補助金支出については、会費収入をできるだけ会員に還元することを目的に補助を受けています。補助金額としては、公益財団法人移行時(平成24年度)には、17,245千円であったものが、会員数の拡大による会費収入の増加や財団自立の面から、令和4年度には11,300千円へ低下しております。今後もサービス水準の充実と自立の面から、補助金額について市と協議を行ってまいります。中小企業の福利厚生サービスの維持・拡大の観点から、財団の運営に係る市からの補助金は必要と考えます。

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	264,770	259,960	259,559
公益目的保有財産	▲ 223,529	▲ 223,529	▲ 223,529
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲ 90	▲ 90	▲ 90
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲	▲	▲
抛出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	41,151	36,341	35,940

※ 平成24年度より公益財団法人に移行し、上記定義による遊休財産等の算出を始めた。

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常損益		10,487 千円	▲ 4,811 千円	▲ 401 千円
自己資本比率	純資産	90.4 %	94.4 %	80.2 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	257.2 %	345.9 %	156.9 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	84.6 %	86.1 %	86.2 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	162,770 千円	157,960 千円	157,559 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費	71.5 %	76.9 %	76.4 %
	公益・収益目的事業費＋法人会計			
遊休財産水準	公益目的事業費	4.57	6.93	7.09
	遊休財産額			
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	●	有	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ○ ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ○ ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ○ ④ 元本割れのリスクはない。 ○
			無	

（2）団体の自立性

指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	4.8 %	3.8 %	3.7 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	4.8 %	3.8 %	3.7 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	- %	- %	- %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	12,322 千円	19,332 千円	20,815 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	1,498 千円	▲ 687 千円	▲ 57 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	4.0 %	3.0 %	3.2 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	1,513 千円	1,422 千円	1,503 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	11.9 %	8.9 %	9.4 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	16.0 %	20.3 %	18.7 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 (第2次中期計画) 計画期間 令和元年度(2019) ~ 令和5(2023)年度 概要・数値目標 ○前計画の計画期間が平成30年度で終了することから前計画を継承しつつ改訂し、「第2次中期計画」を平成30年度に策定。 ・年平均会員数：計画当初は、令和元年度は18,400人、以降各年度400人増として、最終年度(令和5年度)に2万人の会員を目標としていたが、令和2年度に、令和3年度から最終年度(令和5年度)までの目標会員数を、令和3年度18,400人、令和4年度18,800人、令和5年度19,200人に変更。(令和3年3月の理事会と評議員会において報告済み) 無 未策定理由

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 年度~ 依頼先職種 []	● 有	依頼時期 H19年度~ 依頼先職種 [税理士]
● 無			無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 25年度~ (1 会報等送付用封筒の見直し(紙封筒→透明ビニール封筒)→作業軽減、経費削減、PR効果向上 H25~ 2 慶弔共済保険契約手続きの見直し(全労済直接契約→全福センター経由契約)→保険掛金の削減 76円/人・月→74円/人・月 H26~ 3 会員事業所アンケート調査、勤労者福利厚生アンケート調査の実施 H27 4 加入促進方法の見直し(R元)①加入推進員削減(3人→現在0人)②新規会員紹介者等謝礼の見直し 5 会員の適正な負担割合の指針の策定、会報誌送料の見直し R元~ 6 スタッフ制移行 R2~ 7 給与体系の見直し~市や他外郭団体の状況を踏まえ(常勤役員・事務局長,期末手当) R2~ 8 事業の運営方法見直し(講座等への職員出張従事原則廃止) R2~ 9 事務所賃借料の見直し R4~)
● 無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 平成29年度~ (全福センター主催の研修、信越・北陸ブロック会議の実務担当者研修、公益法人協会主催のセミナー等の受講など、業務や人材育成に有用な研修に参加。)
● 無	

⑤ 情報公開に関する規程の整備状況			
● 有	策定時期 平成13年度~ 規程名称 情報公開規程	団体ホームページ掲載	● 定款等 18年度~
● 無	未整備理由		● 事業内容 20年度~
			● 役員名簿 18年度~
			● 役員報酬 18年度~
			● 事業報告 20年度~
			● 正味財産増減計算書 25年度~
			● 貸借対照表 25年度~
			● 事業計画書 20年度~
			● 予算概要 18年度~

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	令和3年度はわずかに赤字となりましたが、単年度収支均衡に近い決算となりました。2年連続の赤字決算（令和2年度▲4,811千円）ではありますが、中長期的には黒字となっています。引き続き会員数の拡大、事業・サービスの効率的・効果的な実施により、財務の健全性確保に努めます。
団体の自立性	市からの職員派遣は平成26年度に終了しているほか、市補助金は公益財団法人移行当初（平成24年度）、経常収益の7.5%を占めていましたが、年々低下し令和3年度には3.7%となっています。 また厳しい社会情勢の中、会員数確保に努め、2年連続で増加となりました。 以上のことから、当財団の自立性は高くなってきています。
経営の効率性・適正性	会員数を拡大していく中、職員数は現状維持を基本に対応します。 会員数拡大に向け、以下の効率的な営業活動を推進します。 ・業種別に精査したダイレクトメール送付 ・「未加入事業所紹介カード」による会員からの紹介 会員ニーズを踏まえた質の高い福利厚生を提供するため、アンケートを実施します。 ・毎月発行の会報誌でのアンケート（事業等に対するご意見「ニピイへの一言」） ・2年に1回実施するアンケート ※令和4年度実施予定
その他	

【新たに改善を要する事項】 ※「6. 経営改善状況」に記載のもの以外で改善を要する事項を記載

今後改善を要する事項					
評価指標	実施事項	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	計画				
	実績				
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】			
	課題への対応	【今後の課題への対応】			

【団体による総括的な評価】

<p>近年は新型コロナウイルスの影響がありましたが、会員数拡大の取り組みを推進するとともに、安全で安心な事業実施により会員へのサービス水準向上に努めてきました。 今後も「第2次中期計画(平成30年度策定)」の3つの理念(①会員のニーズを踏まえた質の高い福利厚生サービスの提供 ②地域活性化に寄与 ③信頼される法人への取り組み)に基づき、適正なサービスセンターの運営に努めてまいります。</p>
--

【所管課による評価】

<p>財務指標や団体の自立性に関する経営改善状況について、各項目における評価基準に概ね適合し、健全性を確保している。令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり会員向け事業が中止になったことで例年以上の黒字額を計上したが、令和2年度において還元サービスの提供などの事業実施により対応していた。令和3年度についても、引き続き、感染症の影響を考慮しながら、要望の多い余暇活動援助事業で飲食クーポンや商品券回転数を増やすなど対応していた。 主要事業については、健康維持増進事業や余暇活動援助事業など公益目的事業を積極的に行うとともに、第2次中期計画に基づき、会員ニーズを踏まえた質の高い福利厚生を目指し、サービスの提供を行っている。 経営基盤の安定化を図るため、引き続き、会員拡大などによる自主財源確保に努めるとともに、団体の自立性を一層高めるため、第2次中期計画に基づく経営視点を持った法人経営に取り組むべきと考える。</p>
--

【総合評価】

概ね良好	●	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見				
加入率が高い他の団体の取組みを分析し、会員数を増加させる手法を検討していく必要がある。 また、団体の定款に定める監査事項に基づき、適切な監査の実施、報告書の作成を行う必要がある。				
改善指示事項				
現在の団体の平均加入率については、他の地域の団体の平均加入率を上回る数字となっているが、地域特性や先進事例等を分析し、団体独自の加入率の目標を設定する必要がある。また、会員の利用頻度が少ない事業については、社会環境の変化や利用者ニーズの変化などを分析し、事業の選択と集中を進める必要がある。				

【総合評価を受けての団体としての決意】

令和5年2月28日 理事長 佐藤 秀則 会員数の拡大については、これまでも指定都市・近隣県庁所在都市などを調査し、会費水準の低いところが加入率が高くなっていることなどを把握しております。しかしながら、会費が低い団体は、補助金が少ない場合、サービス水準が低い傾向にあることから、このことも含め、さらに比較検討を行っていきます。また、加入率を目標設定とすることについては、第2次中期計画(2019～2023)において、神戸市の加入率を意識しながら、その水準に追いつくよう会員の増加数で目標を設定をしたところであり、ご指摘を踏まえながら、第3次中期計画を策定します。 また、利用頻度が低いサービスについては、これまでも適宜見直しを行ってきたことから、引き続き、事業の選択と集中に取り組むとともに、監査につきましては、令和5年度から適切に対応していきます。
--

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項		地域特性や先進事例等を分析し、団体独自の加入率の目標を設定する必要がある。				
評価指標	実施事項	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	会員増加数	計画	400	400	第3次中期計画で設定	→
		実績				
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 会員数を増加させる手法				
課題への対応	【今後の課題への対応】 人口規模が同水準の都市を中心に加入率やサービス水準等をさらに分析するとともに、会員拡大への手法についても、他都市の事例を参考に検討を進める。					

改善指示事項		会員の利用頻度が少ない事業については、社会環境の変化や利用者ニーズの変化などを分析し、事業の選択と集中を進める必要がある。				
評価指標	実施事項	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	事業の選択と集中への取り組み	計画		実施	実施	実施
		実績				
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 利用頻度が少ない事業であっても、その事業があるから加入した事業者も存在する。				
課題への対応	【今後の課題への対応】 アンケート等により会員ニーズを把握する。					